

地方創生推進交付金・拠点整備交付金の検証について

資料 3-1

令和2年8月25日
あきた未来戦略課

1 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の制度概要及び事業数等

(1) 地方創生推進交付金

① 対象事業

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。

② 事業数

令和元年度においては、政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した18事業について、交付金を計4億487万円充当している。

(2) 地方創生拠点整備交付金

① 対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となることを明確にしている施設整備事業等。

② 事業数

平成29年度及び平成30年度において、交付金を計10億6,009万円充当し、地方創生の深化に向けた施設整備8事業を実施している。

2 K P I の達成状況

地方創生関連交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標（K P I）の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C Aサイクル）が必要とされており、上記の26事業について、68K P I の達成状況を検証した。

達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	28	8	4	8	3	51
地方創生拠点整備交付金	5	4	2	0	6	17
計	33	12	6	8	9	68

3 令和2年度対応状況

(1) 地方創生推進交付金事業（13事業）

当交付金事業は複数年計画（3～5年）の事業であり、令和2年度は18事業のうち13事業を継続して実施している。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業

単年度の交付金であり、8事業全て平成30年度以前に終了している。